

「事業名：県内外で避難生活を継続する大熊町町民の心の健康イノベーション」

2019年度事業の概要

京都大学 連携市町村：大熊町

現地拠点：いわき市好間工業団地 大熊町役場いわき出張所(1階 健康介護課内)

事業のポイント

- 研究者らは、東日本大震災1年目から大熊町役場が行う精神保健活動に間接的なかかわり、支援活動を行っており、これまで住民全体の精神健康度の向上にむけて活動し、一定の成果が認められた。だが、さらに、懸念される特定の対象(県外避難者、避難生活を送る子どもを育てる保護者)へとターゲットを絞った実態調査、現行の被災者への精神保健活動での課題点をイノベーションするためのアクション(活動)リサーチ(調査)を行い、町民への支援方法を改良・開発することで、より効果的に長期避難生活を送る住民の精神健康度を高めていく。
- 防災や減災を考えるうえで、災害ストレスへの対処法を身につけることにとどまらず、強靭さを高めるための支援方法の改良・開発を、福島県の方々の思いに寄り添いながら、大熊町役場保健関係者ととともに連携し実現する。そして次世代の保健分野の人材育成を図る。

2019年度の活動内容

- 被災者に対する現地保健関係者が行う精神保健活動の質の向上を目的としたアクションリサーチ
避難生活での閉じこもり、認知症、うつ病やアルコール依存症発症の中老年、子育て世代の避難生活での孤立など様々な精神的健康課題に対応できる保健指導力を改善するため、現地の災害精神保健に関する技術向上支援と調査を目的としたアクション(活動)リサーチ(調査)を行う。
- 懸念される特定の対象(県外避難高齢者、子育て世代と子ども)へとターゲットを絞った実態調査
昨年度に継続して行い、その成果をもとに必要な支援を開発する。
- 災害時の心のケアの国際セミナー
災害支援の国際セミナー(中国・台湾)を実施することで、災害保健医療の共通性と日本独自性を明らかにし、支援開発に活かす。

2019年度の事業実施の概要図



取り組みによって得られる成果

アクションリサーチの手法をとりながら学習活動や現場保健活動と一緒に行うことで、現場保健関係者の支援技術等力量形成に影響を及ぼし、長期避難生活者の心の健康づくりに発展的に寄与できる。さらに実態調査や国際セミナーの結果を踏まえた包括的な支援法の改善・開発は町民の精神的健康イノベーションを加速化する。

